

## 2022 年度事業方針

我が国の経済は引き続きコロナ下での活動を強いられると想定され、その影響は予断を許さない状況にある。テレワークによる働き方が進み人々のライフスタイルも変容しつつあるが、デジタル競争力が低い我が国は諸外国に比べ緩慢な経済回復にとどまっており、将来に明るい希望を抱けるような経済成長への道筋を政府が明確に示すことができるかが課題となっている。

一方、競輪界では度重なる緊急事態宣言の発令等により無観客開催や場外発売の中止など制約された状況下にあったが、コロナ禍におけるいわゆる「巣ごもり需要」を背景にインターネット投票が大きく拡大し、幸いにも車券売上は好調を維持している。しかしながら、アフターコロナにおいても好調の波が続くのか先行き不安感は否めない。絶えず変化し、日々移り変わっていく時代だからこそ競輪界を取り巻く現況をしっかりと見極め、時代に則した新たな競輪を関係団体と一丸となって作り上げていく。

また、競輪の成長戦略に向けては「中期基本方針」に係る施策が既に動き出しているが、現状に満足せず持続的発展を遂げていくためには、より迅速かつ的確な対応が求められてくる。顧客ニーズを更に分析し、既存顧客を維持するとともに、新たな顧客層を対象とした施策の拡充や新規施策に対しては本会も出来る限り協力し、目標である売上1兆円の達成を目指していく。本年度は以上のような現状認識と競輪界の取組の下に、着実な事業推進を基本に各種課題の解決に全力を傾注する。

選手の出場については、引き続き感染拡大防止の観点から参加選手数を減じ開催することが決定されたことを踏まえ、適正な出場条件の確保に努める。直前欠場及び中途欠場については、興味ある番組の提供及び円滑な開催運営に支障を来すことから、更なる欠場防止策の検討を図る。落車に起因する事故については、その原因を究明し未然防止に努めるとともに、会員に対し適正走行の励行を徹底する。退職給付・競輪選手年金の給付継続のための財源確保については、本会が両事業を譲り受けた経緯を踏まえつつ、JKAに対し引き続き支援助成を要請する。組織の整備については、業務効率の向上及びコロナ禍における事業継続性の観点からペーパーレス化及びクラウド等の活用をさらに進め業務のIT化を加速する。これら本会諸事業の推進状況については、競輪界の動向とともに、各種研修会及びプロサイクリスト等を通じて会員に伝達する。

以上が本年度の事業概要であるが、諸事業の実施にあたっては会員とのコミュニケーションを取りつつ、情報共有しながら効率的・効果的な事業運営を図っていく所存である。